

# 計 画 書

令和 7 年 度  
事 業 計 画 書  
正味財産増減予算書  
キャッシュフロー予算書

一般財団法人 千代田健康開発事業団

〒101-0043

東京都千代田区神田富山町 9 番地

TEL 03-5296-3351

FAX 03-5296-3352

令和7年度

〔 令和7年 4月 1日から  
令和8年 3月31日まで 〕

## 事業計画

### —はじめに—

一般財団法人千代田健康開発事業団は、あらゆる商品についてインフレによる物価高騰現象の中、厳しい職員採用状況も踏まえ、将来にわたる長期安定と入居者の満足度向上へ具体的な諸施策に取り組んでいく。

社会厚生事業は、1997年（平成9年）に「チヨダ地域保健推進賞」と名付けスタートした「保健活動助成」も第27回の成果報告を公表できましたが、諸般の事情により今期から「チヨダ地域保健推進賞」を縮小する。

併せて、地域社会及び健康に寄与する活動・団体への協賛は、第18回いすみ健康マラソン（増田明美杯）に財団職員も出場するなど地域との連携を深めていく。

有料老人ホーム運営事業は、（公社）全国有料老人ホーム協会及び（一社）全国介護付きホーム協会と連携を密にし、ますます増え続ける高齢者施設の状況や社会保障制度の見直しなど業界関係者との繋がりをこれまで以上に築いていく。

「ラビドール御宿」は、南房総の恵まれた気候と自然環境をベースにリゾートホームというオリジナリティを生かし、シニアの皆様への認知度向上から広報活動や単独セミナーなどにより当ホームの特徴をアピールしていく。

そして、元気寿命を延ばす心と身体への健康サポートを軸に生涯ケアを実現し、併せて、職員の処遇改善や健康管理も具現化していく。

診療所運営事業は、地域住民の高齢化が現実の今、御宿町の数少ない医療機関としての存在感が増しており、これまで以上に老年医学・老年看護が求められている。

また、ホーム入居者の高齢化も一段と進んでおり、24時間365日のサポート体制は、今年度も堅持し、看取りケアについてもホーム介護サービス部と連携してパーソナルケアに取り組む。

今年度は、ご入居者の多大なるご理解とご協力により、大きな変革の初年度として、これまで以上に事業基盤の安定に向けた取り組みと元気で長寿を全うできる安心体制の構築に邁進する。

以上

# I 社会厚生事業

千代田健康開発事業団の目的に沿って、社会厚生事業の助成、地域社会及び健康に寄与する活動・団体への協賛活動を実施して行く。

## (1) 社会厚生事業の助成

当財団の伝統ある社会貢献活動は可能な限り継続して行く所存であることから、社会厚生事業として「保健活動助成」を実施する。

尚、令和7年度から、新規事業としての外部医療機関への寄付並びに作業工数の効率化を図るため、募集範囲を関東1都6県に絞り込み、実施していく。

後援依頼予定 厚生労働省

### (A) 第29回 保健活動助成の実施

平成9年度において「チョダ地域保健推進賞」として発足以来、回を重ねるごとに全国の保健師へ普及し、地域保健活動推進の一助として貢献した制度であるが、令和7年度（第29回）より募集範囲を縮小して実施する。

- ①対象となる活動成果：地域保健活動の推進において、高齢者や成人に対する医療・介護に関し顕著な実績を上げている保健師（個人またはグループ）の活動。
- ②対象地域：関東1都6県（東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県）
- ③助成団体数：10名（グループ）以内。
- ④助成金額：1名（グループ）につき20万円。
- ⑤応募期間：令和7年6月初旬から9月末日まで。  
（注）メールによる応募を受け付ける。
- ⑥選考方法：設定した選考基準に基づき、当財団理事会にて選考・決定する。
- ⑦贈呈：令和7年11月以降、入賞者へ表彰状を送付し、助成金については入賞者の指定銀行へ振込みとする。  
（注）方法等を含め詳細については、別途決定する。
- ⑧その他：入賞者（グループ）は
  - ・令和8年1月末日までに「活動成果報告書」を事務局に提出する。
  - ・令和9年1月末日までに「使途報告書」を事務局に提出する。

尚、令和7年度入賞者の「活動成果報告集」は年度内（令和8年3月末）に作成し、応募があった都道府県所管部、保健所に配布する。

## (2) 外部の医療機関への寄付

令和7年度からの新規事業として、次の医療機関への寄付を行い当財団運営の有料老人ホームへの医療支援へ繋げていく。

国立大学法人千葉大学

国立大学法人東京科学大学

株式会社日立製作所ひたちなか総合病院

### (3) 地域社会及び健康に寄与する活動・団体への協賛

地域との連携強化を図ることを目的として、地域社会及び健康に寄与する活動・団体への協賛を実施する。本年度は下記の通り予定する。

- ①開催時期 : 令和7年4月～令和8年3月
- ②開催地 : 千葉県夷隅・鴨川地域を中心に協賛先を決定（4ヵ所を予定）。

### (4) 地域社会・住民に対する健康相談、健診事業

ラビドール御宿開設（平成2年）以来運営してきた財団附属診療所（ラビドールクリニック）の事業活動を通して、地域社会・住民に対する健康相談や健診事業に貢献すべく次の通り取り組む。

- ①御宿町特定健康診査・高齢者健診への協力。
  - ②新型コロナウイルスワクチン予防接種、インフルエンザワクチン予防接種、肺炎球菌ワクチン予防接種への協力。
  - ③風疹の抗体検査・予防接種への協力。
  - ④地域での産業医活動（千葉県水産情報通信センターの嘱託産業医）。
  - ⑤医師会活動。
- 等を通じて、地域社会に貢献して行く。

## Ⅱ 有料老人ホーム運営事業

職員採用における少子化の影響は大きく、介護職員のみならず、フロント担当員や事務員等、職種を問わず厳しい状況が継続している。このような状況の中、新たな採用の仕方として条件の整理・募集範囲の見直しに加え、現職員においては昨年同様に処遇改善を進め、職員の確保と定着に努めていく。

併せて、業務オペレーションや人員配置の見直しと共にICT機器等の導入・活用を積極的に進め、働きやすい職場環境の維持に努めていく。

経営面においては、光熱費や食材費等の他、委託費を含む人件費における更なる上昇が予測され、収支における検討・見直しを行っていく。

一方、高齢者施設への入居を検討されている方へは、ラビドール御宿の魅力である自然豊かで温暖な環境に加え、「自立生活の延伸支援」と高齢者施設に本来求められる「要支援・要介護時における介護支援」、財団附属診療所の「医療支援」を新聞・雑誌等へ訴え掛け、見学者・契約者の増加を図っていく。

令和7年度も次に掲げる各種取り組みを行い“入居者への安心感”“財政基盤の安定”の向上に努めていく。

### (1) 事業基盤の健全性・安全性・効率性の取組み

#### ①財務体質の強化と会計管理の改善

- ・財政の要である「入居金収入」「管理費収入」「介護保険収入」を安定的に確保するための入居募集活動を積極的に実施し、財務体質の強化を図っていく。
- ・電気、ガス等のエネルギー料金・食材費の他、人件費高騰に対し収支における検討会を行っていく。
- ・毎月行われる経営会議において、正味財産増減計算書及びキャッシュフロー計算書による期間損益並びに資金状況の把握を継続していく。
- ・税理士事務所の定期的な会計帳簿等の確認の他、(株)日立ビルシステムによる監事会計監査を継続し、適正な会計処理を継続していく。

#### ②建物・設備の更新

- ・長期修繕計画と収支に基づく修繕の立案・実施を行っていく。
- ・C棟廊下側(西側)外壁補修工事を行っていく。
- ・各棟のエレベーター更新において、関係企業と更新時期や仕様を検討していく。
- ・消防設備点検、保健所立ち入り検査等による設備における指摘事項の改善を実施していく。
- ・電気設備、給水・給湯設備について、都度の修繕並びに適宜更新を行っていく。
- ・その他小工事及び設備機器については日常の巡回等を行い、緊急性、重要性により優先順位を付けて効率的に実施していく。

#### ③人事制度と適正人員の見直し

- ・月45時間、年360時間の時間外労働の上限等の労働基準法を遵守し、適正な労務管理を継続していく。
- ・毎年改定されている最低賃金の改定に注視していく。
- ・エイジフレンドリーガイドに基づき、高齢職員の安全と健康確保を目的に時間短縮や業務範囲軽減等の諸施策を策定していく。
- ・新たな人員の採用の仕方として条件の整理・募集範囲の見直しを行っていく。
- ・職員の安全と健康を確保するための労働安全衛生法に基づいた「安全衛生委員会の活動」と共に「産業医による職場巡視」を実施し、危険又は健康障害を防止していく。

#### ④介護保険制度改正

- ・「介護職員等処遇改善加算」における介護職員等への処遇改善の継続に努めていく。
- ・義務化されたBCP(業務継続計画)の策定、見直しを適宜行っていく。

## ⑤リスクマネジメント

各リスクマネジメントを継続し、リスク対策の強化に努めていく。

- ・「データ流出のリスク」対策として、個人情報保護法に基づく定期的勉強会を各部署で行い、重要性和重大性を指導し、万一事故が発生した場合の対処法を徹底していく。加えて、パソコン廃棄時のハードディスクの破棄を徹底していく。
- ・「食品の安全に関するリスク」対策として、衛生管理基準を遵守徹底させるべく委託業者内による定期的検査や保健所指導を基に食堂担当者の自己管理の強化と、食材の安全仕入管理（トレーサビリティ）を継続して、食中毒事故の未然防止を図る。併せて、食堂内で嘔吐者発生時を想定した訓練を行う他、感染者発生時の蔓延防止策を講じ安全な食事提供を継続させていく。
- ・「感染症リスク」対策として、新型コロナウイルスにおいては社会全体が感染症予防に対する取組みが緩和されているが、効果的な治療方法が確立されるまでは、「手指洗浄・手指消毒」等の標準予防策の継続の他、感染者発生時にはクラスター防止に努めていく。  
その他、インフルエンザウイルス等の感染症対策としては、所轄保健所発信の『夷隅感染症情報』を活用し、感染症対策マニュアルの改訂や地域情報を収集し、未然防止と蔓延防止を図っていく。
- ・「景品表示法」対策として、パンフレット等、表示物作成時に（公社）全国有料老人ホーム協会によるリーガルチェックを継続していくと共にエビデンス管理を徹底していく。
- ・「自然災害へのリスク」対策として、年4回実施している防災・消防避難訓練を継続していく。  
また、地震や大型台風発生時における館内放送（緊急時放送マニュアル）の習得や避難誘導等の職員対応力向上を図る。更に、BCP（事業継続計画）による災害時における出勤者減員時の業務内容を周知していく。
- ・「介護事故へのリスク」対策として、インシデント・アクシデントの報告厳守と再発防止策の徹底を行い、安全管理体制の強化と共に改善を図っていく。
- ・「安全確認の徹底」として、居室内設置の緊急通報装置の定期的検査を行い、機器による安全性の維持と共に喫食状況やメールボックスの確認、電話連絡等を徹底し、安全性の向上を図っていく。
- ・「安全運転への取組」として、交通安全規程を遵守していく。また、所轄警察署員を招聘しての入居者向けの交通安全講習会を通して、運転免許証の自主返納を支援していく。
- ・「特殊詐欺への対策」として、定期的に運営懇談会のテーマとして取り上げ、運営懇談会報告書において周知していく。また、所轄警察署員を招聘しての防犯講習会を通して、特殊詐欺に対する注意喚起を実施していく。加えて、発生時における職員対応力を向上させていく。
- ・インボイス制度（適格請求書等保存方式）導入において、取引相手から登録番号、適用税率、消費税額の確認と保存を継続していく。
- ・電子帳簿保存法改正に基づき、データで取り交わす必要書類（請求書・見積書・契約書等）を適正に保存していく。

## (2) 入居者満足度の維持・向上

### ①生活サポートの充実

- ・「笑顔」あふれる会話や「礼儀」正しい対応を通して、温かい雰囲気と信頼の向上に努めていく。
- ・入居者一人ひとりの声に「耳を傾け、寄り添う」職員育成体制を構築していく。
- ・アスレチックジムでは午前中は体力維持を目的とした運動をメインに行い、午後はゆったりとした環境の中で体力維持と職員との対話によって引き籠り防止を図っていく。また、介護予防を目的としたアスレチックジムへの定期的な呼びかけを実施していく。
- ・協力医療機関である亀田総合病院医師、ラビドールクリニック医師等による医療講演会や所轄警察署による防犯講習会・交通安全講習会を継続していく。
- ・身元引受人へは、ラビドール誌の送付により生活面の報告や随時介護情報の連絡を行い、ホームへの安心感の向上に努めていく。また、入居後に身元引受人が不在になられた方への対応として、司法書士等を紹介し後見制度利用の支援を行っていく。
- ・同好会へは、職員による活動支援や立ち上げ支援を継続していく。

## ②イベント企画

- ・春夏秋冬の『4大イベント（春の花祭り、納涼祭、文化祭、クリスマス会）』の他、各種コンサート・落語などのラビドールホールを活用したイベントを実施していく。
- ・大きなイベントの他、身体レベルに合わせた楽しみと引き籠り防止を目的としたイベント（寿会、買い物ツアー、お茶会、珈琲館アンシャンテ、サロン遊々等）を継続していく。
- ・入居者のニーズに応えるイベントを盛り込んでいく。

## ③食事の満足度の向上

- ・季節感を味わえる食事の他、リクエストや新たなメニュー、シェフのお勧めメニュー等により食事内容における満足度向上を図っていく。
- ・予約無しでも食事が出来る固定食や期間限定食の継続、また、うな重、鉄火丼、ステーキなどの特別価格帯料理の提供にも努めていく。
- ・誤嚥防止食、高齢者向け機能性食品の提供においては、嗜好や食事箋に基づき、食事形態（ペースト、キザミ）を提供していく。
- ・楽しい食事提供空間の構築として、季節の変化を感じて頂く飾り付けやテーブルクロスの変更による楽しく清潔な環境づくりを継続していく。
- ・自炊者へは「栄養・衛生講習会」の開催により安全な食堂運営を周知していく。
- ・新型コロナウイルス等の感染症対策として、ダイニングルーム及び特別食堂利用後のアルコール消毒の徹底と換気を継続していく。
- ・食材費の高騰を考慮しながら安心して美味しい食事提供を行っていく。

## ④環境の満足度向上

- ・定期的な敷地内巡回による、庭園や廊下などの共用部の維持、整備を継続していく。

## ⑤ラビドール墓苑の維持

- ・分家初代や跡継ぎで心配な方への定期案内を継続していく。また、毎月行われる「墓参」において入居後の安心感の向上に繋げていく。

## ⑥財産整理サポート

- ・財産整理に不安をお持ちの方へ対し、信託銀行或いは司法書士等の紹介を継続していく。

## (3) 人材育成の取組み

### ①OJTによる働きがいのある職場づくりの構築

- ・新入職員へ対しては、年次研修によるフォローアップと、自身の目標設定により成長を図っていく。
- ・若手職員は、社内研修会などで知識・技術の向上を図ると共にロイヤリティの醸成を図っていく。
- ・中堅職員は、後輩の育成・業務の改善・職場の活性化等を思索し、自己成長を図っていく。
- ・ベテラン職員は、これまで積み重ねてきた経験による技術・知識を次世代に伝える指導力の向上を図っていく。
- ・レクリエーション担当やインシデント担当など、個人の目標達成とチームとしての責任を明確化して業務達成意識、意欲の向上を図っていく。

### ②OFF-JTによるスキルアップ

- ・外部研修並びにオンデマンド研修への積極的な参加を推進していく。
- ・業務意識向上並びに責任感向上に繋がる研修へ参加し、組織体制の強化を図っていく。
- ・介護や接客など、専門性の高い研修へ参加し、スキルアップを図っていく。

### ③入居相談人材の育成

- ・入居過程における問題に対し、入居検討者の視点に立ち解決ができる相談力の向上を図っていく。
- ・時勢に合わせた入居促進施策の立案における企画力の向上を図っていく。

### ④提案制度の推進

- ・現行業務に対する改善意識向上の醸成を図っていく。

### ⑤安定した人員確保の施策

- ・最低賃金の改定に伴う給与体系（賃金制度）の見直しを適宜行っていく。

- ・入居者サポートにおける達成感を意欲向上に繋げ、やりがいのある職場づくりを構築していく。
- ・雇用確保が年々厳しい状況の中で、近隣高校との良好な関係づくりの醸成を図っていく。
- ・大学、専門学校の人材においてはエリア拡大を図っていく。
- ・継続的な募集活動を行い、中途職員採用を継続していく。

#### (4) 安定経営に向けての新規入居促進

##### ①新規入居促進の取組み

- ・「南房総・御宿の気候風土の魅力」「健康で生きがいのある心豊かな暮らしの満足」「生涯にわたる親身な医療・介護体制の安心」をラビドール御宿の特徴として訴求し、新規入居拡充による経営の安定を図っていく。
- ・空室発生時におけるスピーディなリフォーム管理による入居促進活動を行っていく。
- ・『ラビドール・マインド』（入居者の尊厳・寄り添う姿勢・笑顔と親身な対応）、食事サービス、施設整備の管理・美化等、ハード・ソフト両面の品質向上を図り、ホーム全体が連携し入居者満足度の向上に取組み、選ばれるホームを目指していく。

##### ②企業としての信頼性の維持・コンプライアンスの徹底

- ・昭和41年の設立以来、長きにわたる社会厚生事業において、医療・福祉・保健分野の発展に貢献をしている公益性をラビドール御宿の『信頼』として発信していく。
- ・施設評価につながる発信物内容は、(公社)全国有料老人ホーム協会によるリーガルチェック、各種媒体企業、財団本部による確認を実施し、「景品表示法」等を遵守していく。
- ・登録者等の顧客情報管理において「個人情報保護法」を遵守していく。
- ・ホームページ、重要事項説明書等による積極的な情報開示により、企業の透明性、健全性を継続していく。

##### ③広報活動

- ・「新聞掲載」活動：日本経済新聞、朝日新聞、読売新聞等の効果的な活用により施設の認知度の向上、見学者拡充を図っていく。
- ・「ダイレクトメール発送」活動：定期情報を希望される「登録者」への情報提供、(公社)全国有料老人ホーム協会への情報発信によるコミュニケーションの醸成により入居有望者の拡充を図っていく。
- ・「定期刊行物掲載」活動：学会会報への定期情報を継続していく。
- ・「雑誌掲載」活動：NHKきょうの健康、婦人画報、ナイルス・ナイル、高島屋ハイクラス会員向け通販誌へのパンフレット同封、裏千家会員向け雑誌淡交への施設紹介により施設認知度の向上を図っていく。
- ・「地域資源」活用：地域企業との交流を目的とし亀田総合病院、ミレーニア勝浦、勝浦東急ゴルフコース・西武大原御宿ゴルフコース、御宿台案内所、御宿霊園への訪問、パンフレット設置活動を実施していく。
- ・「ホームページ」活用：専務理事による「ホームかわら版」、見学会、新聞・雑誌掲載等の最新情報を発信していく。
- ・「ラビドール御宿動画」活用：御宿の魅力、医療・介護の安心、ラビドール・ライフの愉しみを動画により訴求していく。
- ・「ラビドール御宿・東京セミナー」開催：東京における啓蒙活動として定着したラビドール御宿・東京セミナーを開催していく。

##### ④見学者動員の拡充

- ・入居検討者のニーズを捉えた見学案内を積極的に発信し見学意欲の向上を図っていく。
- ・随時見学、立ち寄り見学等への柔軟な対応により見学者数を拡充していく。

##### ⑤登録者、入居有望者の拡充

- ・見学時のラビドール御宿の説明・紹介の対応力向上により新規登録者を拡充する。

- ・入居検討者のニーズ、入居への課題を的確に捉え個別的な信頼関係の構築により入居有望者の拡充を図っていく。
- ・入居有望者との信頼関係構築によりきめ細やかな入居相談を実施し、希望居室等の的確な連絡により新規入居に繋げていく。

#### ⑥東京入居相談室

- ・首都圏の入居相談及び入居促進活動の拠点である東京入居相談室との連携強化により新規入居を拡充していく。

### (5) 介護サービスの品質及び満足度向上

#### ①介護予防諸施策の充実

- ・自立生活の延伸として、フレイル予防の指標となる年2回の体力測定を継続していく。測定項目は、フレイルの主なチェック項目である①握力②歩行速度③開眼片足立ち④つぎ足歩行の4項目を行い、2回目（秋季）の測定日には、⑤骨密度測定を追加しデータの可視化による運動意欲の向上につなげていく。
- ・自立者向け介護予防運動は、運動指導員と介護職員がチームとなって自立者から要支援認定者を対象に「元気づくり体操」を毎週水曜日に継続していく。「元気づくり体操」では認知症予防プログラムとして、クイズ形式の脳力トレーニングや課題解決プログラムを随時更新しながら継続していく。
- ・ケアセンター利用者へ向けての介護予防プログラムは、「みんなの体操」を基軸に「デュアルタスク運動」（二重課題運動：二つの事を同時に行う事で、運動機能と思考知能をつかさどる前頭葉を刺激し、認知機能の進行を予防していく身体活動）や「いきいき体操」（いきいき体操：歌、ゲーム、クイズ、回想法等の要素を組み合わせた身体活動）を継続していく。
- ・「嚥下機能の維持」として、口腔ケアと合わせて嚥下機能訓練を継続していく。
- ・日常生活動作を維持する為の「生活リハビリ」を介護サービス部全体で推進していく。
- ・亀田総合病院の理学療法士・作業療法士を招聘し、質の高いリハビリテーションとパーソナルプログラムを提供すると共に、職員へ対し療法士から生活リハビリの技術指導を受けていく。
- ・理学療法士・作業療法士によるリハビリの提供方法を予約制とすることで、担当者が入居者へ平均的にリハビリを提供していく。
- ・アクティブプログラムとしては、外出アクティビティの「買い物ツアー」を継続し、要介護者に加え同居家族の介護負担の軽減を図っていく。
- ・室内アクティビティは、季節ごとのイベントを随時開催すると共に、好評を得ている調理師によるお寿司やデザートを提供をケアセンターにて実施していく。

#### ②暮らしやすい生活支援サービスの充実

- ・居室介護サービス担当は、自室での自立生活サポートの充実を図っていく。
- ・自立生活の延伸に向けた支援として、居室内の環境整備、福祉用具の導入サポートの他、キッチン・トイレ・浴室の安全確認、お買い物等を継続していく。
- ・ケアセンター介護サービス担当は、健康長寿の延伸をテーマとした取り組みとして、清潔な環境と感染症予防を維持すると共に、栄養・水分摂取の保持に努め安全な食事介助を継続していく。
- ・一時介護室機能の向上として、ケアセンター個室を早期退院後の療養施設（生活リハビリ機能）として活用し、自立復帰に向けた一時利用室として活用していく。
- ・ケアコール、緊急コール対応の向上として、速やかな応答・訪室に加え赤外線センサー等の活用と共に、見守りカメラや体動センサー等の新たなICT機器の活用を推進していく。
- ・看取りケア、グリーンケアについては、各フロアの専門性を高め、チームとして質の向上を図っていく。
- ・生活支援サービスの充実としては、「ラビドール式フットケア（爪のお手入れ）」「珈琲館アンシャント」 「サロン遊々」等の「暮らしやすさ」「生活の豊かさ」を支える生活支援サービスを継続していく。

### ③安心・安全・プライバシー遵守

- ・介護事故予防に対し、ヒヤリハット、インシデント・アクシデント報告に基づいて問題分析を行い、原因を見極め、改善案をカンファレンス・ミーティング等で検討・周知し、再発防止に努めていく。
- ・感染症予防については、「感染症対策マニュアル」「事業継続計画：BCP」に基づき、感染確認後に「感染症対策委員会」を適宜開催し、拡大防止に努めていく。
- ・標準予防策（スタンダードプリコーション）を日常業務に取り入れ、感染予防の手技・対応レベルを向上していく。
- ・入居者の医療・介護情報、生活の全般において、プライバシー及び個人情報に配慮した安心・安全な介護・看護サービスを提供していく。
- ・入居者の権利擁護・虐待防止・身体拘束廃止については、定期的な研修会を継続し、安心して安全な介護環境の構築に努めていく。
- ・介護サービスの周知として、介護サービス説明会、介護懇談会等を定期的に開催していく。また、見学者や入居検討者向けセミナー等でも、ラビドール御宿の介護・看護サービスを分かり易く説明していく。
- ・安全衛生委員会等において、職員が安全に介護業務を遂行できるよう、労働環境の改善を図っていく。

### ④他部門との連携・看護及び医療との連携強化

- ・他部門と情報共有に努め、一般居室入居者の健康延伸サポート、介護・看護サポートを継続していく。
- ・財団附属診療所と連携し、看護業務の技術向上を図っていく。また、一般居室での生活支援からケアセンターでの看取りまで、積極的な医療連携とメンタルサポートに優れたチームケアを目指していく。
- ・住み慣れたケアセンターでの緩和ケアにも財団附属診療所の医師・看護師の指示・サポートを受けながら積極的に取り組んでいく。  
医師から「看取り期」とのインフォームドコンセントが家族に行われた際には、できうる限り面会等の要望に応え、入居者及び家族が悔いの残らない最善の看取りケアを提供していく。
- ・協力医療機関等の通院及び入院支援に加え、夜間救急時や緊急治療等においても、安定的に24時間通院支援・付き添いを中心とした医療連携サービスを提供していく。この医療連携サービスを継続して行くために通院サポートシステムの改善として、夜間対応におけるオンコールの人員を確保していく。

### ⑤介護保険サービス・介護サービス部の組織力強化

- ・介護サービスを提供する人財の維持・確保に繋がる加算給付のランクの引き上げや新たな加算取得を行っていく。
- ・ケアセンター利用者の増加に対し、症状・状態に合わせた適正なルームマネジメントを行っていく。
- ・介護サービスの生産性向上に向け、業務の改善と共に介護ロボットやICTテクノロジーの活用を拡充していく。
- ・令和6年度に導入された見守りシステムを積極的に活用し日中・夜間を含めたケアコール対応の正確性・安全性を追求し、職員の介護軽減と労働環境の改善を図っていく。
- ・人財確保としては、学生やその保護者、進路指導の担当者へ介護の仕事について理解を高める取り組みを推進し、近隣教育機関及び県内専門学校との連携強化を行っていく。  
更に人財を確保する為の各種紹介企業からの情報を収集すると共に、外国人財受入れの検討にも着手し、学習支援を中心とした人財の定着を図っていく。
- ・次世代の人員対策として、学生の単位取得に向けた指定実習施設や高等学校・中学校等のボランティア・インターンシップの受け入れを推奨していく。更に、新規及び中途採用者向け住居（社宅）の確保等、「働きやすい職場環境を構築」し、将来の人材受け入れ体制を整備していく。

### Ⅲ 診療所運営事業

令和7年度は、次の三つを主な目標として業務を行う。

①御宿町の数少ない医療機関のひとつとして、地域医療への貢献を継続していく。

地元である御宿町は千葉県内1位の高齢化率（約52%）であることから、当診療所としても老年医療が日々求められている状況にあり、日々進歩して行く高齢者のプライマリケアに対する知見を診療へ取り入れていく。

併せて、御宿町内には医療機関は3箇所の診療所のみであり、御宿町特定健康診査・高齢者健診への協力、医師会活動等、地域への協力が求められる情勢の中、貢献を継続していく。

②ホーム入居者への包括的な医療サポートを継続していく。

ホーム入居者の高齢化（平均年齢84才）に伴い、看取りケアや認知症ケア、骨粗鬆症やフレイル等医療的に複雑な状況が増加して来ている。良質な医療を継続して行く為に、医療スタッフのマンパワーの維持と共に薬剤師を中心に服薬サポートの需要増加に対応していく。

また、看取りケア（最近3年間では亡くなられた方の86%がラビドールでの看取り）においては、ホームと連携し、おひとりおひとりの意向を踏まえての対応に努めていく。

③医療DXへ対応

医療業務やシステム、データ保存の外部化・共通化・標準化を図り、より良質な医療を受けいられる事を目的にした医療DXへの取り組みとして、オンライン資格確認の活用、マイナ保険証の推進に加え、昨年導入した電子カルテの習熟を行っていく。

#### 重点取組事項

##### (1) ホーム入居者への包括的医療サポートの継続

- ・高齢者では医療と介護は密接な関係にあり、外来診療からホーム介護へ、又ホーム介護から外来診療へと、双方向性の連携がスムーズに取れるようにしていく。
- ・サービス担当者会議において、ホームとの情報共有を緊密にし、適宜症例検討を行っていく。
- ・最新の根拠に基づいた、褥瘡予防・治療への協力を行っていく。
- ・ケアセンターへの看護協力として、増加する看取りケア、緩和ケアを含めて実施していく。また、認知症ケアについても医療面でのサポートを継続していく。
- ・入居者へ対し次の3項目の健康診断を安全・快適に実施していく。
  - ①腹部超音波検診
  - ②動脈硬化検診
  - ③総合健診
- ・救急に対しては、ホーム協力医療機関（亀田総合病院）と連携を取り迅速に対応する。
- ・協力医療機関からの処方薬を含めた、一括薬剤サポートの需要増加・複雑化に対応していく。

##### (2) 収支バランスの改善

- ・医師や看護師等のマンパワーを効率的に配置し、収益力の向上を図っていく。
- ・ホームからの委託費各項目の、現状に即した見直しを適宜行っていく。
- ・需要の増加している在宅医療（訪問診療等）に対応していく。
- ・ホーム介護保険の「医療機関連携」に協力し、「居宅療養管理指導」を充実させていく。
- ・ジェネリック医薬品の有効活用を行っていく。
- ・タイムリーな情報提供等でのホームページを活用し、診療内容の周知を行っていく。

### (3) 地域医療への貢献

御宿町の高齢化率（約52%）は千葉県内でトップであり、外来の患者層も高齢者が多い。高齢者の抱える複数の疾患・認知機能・フレイル・社会的状況等の状態を踏まえたプライマリケアの充実を図っていく。又、以下の各項目で協力・貢献を果たしていく。

- ①御宿町特定健康診査・高齢者健診への協力。
- ②新型コロナウイルスワクチン予防接種、インフルエンザワクチン予防接種、肺炎球菌ワクチン予防接種への協力。
- ③風疹の抗体検査・予防接種への協力。
- ④地域での産業医活動（千葉県水産情報通信センターの嘱託産業医）。
- ⑤医師会活動。

### (4) 日々の業務で必要となる、看取りケア・認知症ケアのレベルアップ

日本看護協会「オンデマンド研修」を活用し、知識、技能のレベルアップを図っていく。

看取りケアについては、「ELNEC-Jコアカリキュラム看護師教育プログラム」を7名が終了。尊厳死・平穏死など看取りの概念は時代と共に変化しているが、高齢者に適した個別的な看取りケアの更なる充実を目指していく。

認知症ケアについては、所長が認知症サポート医、看護師4名が認知症ケア専門士及び終末期ケア専門士であり、介護支援専門員の資格も3名が持つ。日々の診療で認知症の方とのコミュニケーションが必要な状況にあり、パーソン・センタードケア等の視点を持つと共に科学的根拠に基づいたケアを実践していく。

### (5) その他

- ・保険医療機関としてのコンプライアンスを遵守していく。  
各種指針やマニュアル類の定期的な更新。  
医療報酬改定に伴う対応。
- ・新型コロナウイルス、インフルエンザウイルス、風疹、ノロウイルス・結核等の感染症への適切な対応を行っていく。
- ・レセプト作成能力の向上と、診療所事務業務の効率化を図っていく。
- ・マイナンバーカードの保険証利用へのスムーズな対応を行っていく。
- ・電子カルテによる医療業務の安全性と効率性の向上を図っていく。
- ・医療事故予防対策の徹底。  
インシデント・アクシデント報告書の分析等を実施し、再発防止に努めていく。
- ・「ラビドール御宿」の産業医活動を通して、職員の身体的・精神的健康維持・向上を支援する。毎月の安全衛生委員会への参加、職場巡視、職員の健康診断のフォロー、ストレスチェックの分析等を効果的に実施していく。

# 正味財産増減予算書

令和7年度

総括表  
有料老人ホーム運営事業会計  
診療所運営事業会計  
社会厚生事業会計  
法人会計

正味財産増減予算書総括表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

NO	科目	有料老人ホーム 運営事業会計	診療所 運営事業会計	社会厚生 事業会計	法人会計	合計
1	I 一般正味財産増減の部					
2	1. 経常増減の部					
3	(1) 経常収益					
4	① 特定資産運用益	0	0	0	22,028,000	22,028,000
5	② 事業収益					
6	老人ホーム事業収益	778,150,000	0	0	0	778,150,000
7	介護事業収益	205,000,000	0	0	0	205,000,000
8	医療事業収益	0	68,466,000	0	0	68,466,000
9	事業収益 計	983,150,000	68,466,000	0	0	1,051,616,000
10	③ 受取寄付金振替額	36,000,000	0	0	0	36,000,000
11	④ 雑収益	32,101,000	2,000	0	3,420,000	35,523,000
12	経常収益 計	1,051,251,000	68,468,000	0	25,448,000	1,145,167,000
13	(2) 経常費用					0
14	① 事業費	946,177,000	116,484,000	0	0	1,062,661,000
15	② 管理費	32,076,000	0	19,563,000	14,199,000	65,838,000
16	経常費用 計	978,253,000	116,484,000	19,563,000	14,199,000	1,128,499,000
17	当期経常増減額	72,998,000	△ 48,016,000	△ 19,563,000	11,249,000	16,668,000
18	2. 経常外増減の部					
19	(1) 経常外収益	0	0	0	0	0
20	(2) 経常外費用	0	0	0	0	0
21	当期経常外増減額	0	0	0	0	0
22	税引前当期一般正味財産増減額	72,998,000	△ 48,016,000	△ 19,563,000	11,249,000	16,668,000
23	法人税、住民税及び事業税	140,000	0	0	0	140,000
24	当期一般正味財産増減額	72,858,000	△ 48,016,000	△ 19,563,000	11,249,000	16,528,000
25	一般正味財産期首残高	△ 88,960,104	55,611,586	△ 16,605,600	326,994,306	277,040,188
26	一般正味財産期末残高	△ 16,102,104	7,595,586	△ 36,168,600	338,243,306	293,568,188
27	II 指定正味財産増減の部					0
28	① 受取寄付金	15,000,000	0	0	0	15,000,000
29	② 受取利息	9,945,000	0	0	0	9,945,000
30	③ 一般正味財産への振替額	36,000,000	0	0	0	36,000,000
31	当期指定正味財産増減額	△ 11,055,000	0	0	0	△ 11,055,000
32	指定正味財産期首残高	796,470,693	0	0	1,059,220,100	1,855,690,793
33	指定正味財産期末残高	785,415,693	0	0	1,059,220,100	1,844,635,793
34	III 正味財産期末残高	769,313,589	7,595,586	△ 36,168,600	1,397,463,406	2,138,203,981

正味財産増減予算書(有料老人ホーム運営事業会計)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

NO	科目	当年度	前年度	増減	備考
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1. 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	① 事業収益				
5	老人ホーム事業収益				
6	入居預り金償却益	423,000,000	382,000,000	41,000,000	
7	管理費収益	225,957,000	193,472,000	32,485,000	
8	食費収益	81,711,000	80,464,000	1,247,000	
9	料飲収益	15,919,000	17,160,000	△ 1,241,000	
10	売店収益	17,290,000	18,200,000	△ 910,000	
11	施設負担金収益	12,937,000	12,937,000	0	
12	施設利用料収益	1,336,000	1,113,000	223,000	
13	老人ホーム事業収益 計	778,150,000	705,346,000	72,804,000	
14	介護事業収益				
15	介護費預り金償却益	72,000,000	63,000,000	9,000,000	
16	介護保険収益	133,000,000	132,894,000	106,000	
17	介護事業収益 計	205,000,000	195,894,000	9,106,000	
18	事業収益 計	983,150,000	901,240,000	81,910,000	
19	② 受取寄付金振替額	36,000,000	63,000,000	△ 27,000,000	
20	③ 雑収益				
21	受取利息	24,484,000	19,944,000	4,540,000	
22	永代使用料収益	1,500,000	1,500,000	0	
23	雑収益	6,117,000	5,826,000	291,000	
24	雑収益 計	32,101,000	27,270,000	4,831,000	
25	経常収益 計	1,051,251,000	991,510,000	59,741,000	
26	(2) 経常費用				
27	① 事業費				
28	人件費	318,855,000	314,514,000	4,341,000	
29	備品消耗品費	6,049,000	6,049,000	0	
30	修繕費	89,500,000	174,600,000	△ 85,100,000	
31	水道光熱費	49,160,000	47,498,000	1,662,000	
32	業務委託費	189,710,000	176,627,000	13,083,000	
33	租税公課	26,557,000	27,574,000	△ 1,017,000	
34	販売広告宣伝費	30,000,000	30,000,000	0	
35	売店仕入費	15,561,000	16,380,000	△ 819,000	
36	減価償却費	109,900,000	110,900,000	△ 1,000,000	
37	その他事業費	38,906,000	39,806,000	△ 900,000	
38	入居健康管理費	71,979,000	74,449,000	△ 2,470,000	
39	事業費 計	946,177,000	1,018,397,000	△ 72,220,000	
40	② 管理費				
41	人件費	12,913,000	12,796,000	117,000	
42	租税公課	10,000,000	7,730,000	2,270,000	
43	その他管理費	9,163,000	9,075,000	88,000	
44	管理費 計	32,076,000	29,601,000	2,475,000	
45	経常費用 計	978,253,000	1,047,998,000	△ 69,745,000	
46	当期経常増減額	72,998,000	△ 56,488,000	129,486,000	
47	2. 経常外増減の部				
48	(1) 経常外収益	0	0	0	
49	(2) 経常外費用	0	0	0	
50	当期経常外増減額	0	0	0	
51	税引前当期一般正味財産増減額	72,998,000	△ 56,488,000	129,486,000	
52	法人税、住民税及び事業税	140,000	140,000	0	
53	当期一般正味財産増減額	72,858,000	△ 56,628,000	129,486,000	
54	一般正味財産期首残高	△ 88,960,104	△ 32,332,104	△ 56,628,000	
55	一般正味財産期末残高	△ 16,102,104	△ 88,960,104	72,858,000	
56	II 指定正味財産増減の部				
57	① 受取寄付金	15,000,000	15,000,000	0	
58	② 受取利息	9,945,000	8,717,000	1,228,000	
59	③ 一般正味財産への振替額	36,000,000	63,000,000	△ 27,000,000	
60	当期指定正味財産増減額	△ 11,055,000	△ 39,283,000	28,228,000	
61	指定正味財産期首残高	796,470,693	835,753,693	△ 39,283,000	
62	指定正味財産期末残高	785,415,693	796,470,693	△ 11,055,000	
63	III 正味財産期末残高	769,313,589	707,510,589	61,803,000	

正味財産増減予算書(診療所運営事業会計)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

NO	科目	当年度	前年度	増減	備考
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1. 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	① 事業収益				
5	医療事業収益				
6	医療外来収益	61,845,000	65,100,000	△ 3,255,000	
7	介護保険収益	5,261,000	7,015,000	△ 1,754,000	
8	医療その他収益	1,360,000	2,720,000	△ 1,360,000	
9	医療事業収益 計	68,466,000	74,835,000	△ 6,369,000	
10	事業収益 計	68,466,000	74,835,000	△ 6,369,000	
11	② 雑収益				
12	受取利息	2,000	2,000	0	
13	雑収益 計	2,000	2,000	0	
14	経常収益 計	68,468,000	74,837,000	△ 6,369,000	
15	(2) 経常費用				
16	① 事業費				
17	人件費	129,724,000	127,884,000	1,840,000	
18	備品消耗品費	1,865,000	2,557,000	△ 692,000	
19	水道光熱費	2,670,000	2,670,000	0	
20	リース料	1,374,000	1,374,000	0	
21	業務委託費	12,731,000	14,146,000	△ 1,415,000	
22	医薬品仕入費	27,212,000	28,644,000	△ 1,432,000	
23	減価償却費	5,100,000	5,100,000	0	
24	その他事業費	7,787,000	6,272,000	1,515,000	
25	入居健康管理費	△ 71,979,000	△ 74,449,000	2,470,000	
26	事業費 計	116,484,000	114,198,000	2,286,000	
27	経常費用 計	116,484,000	114,198,000	2,286,000	
28	当期経常増減額	△ 48,016,000	△ 39,361,000	△ 8,655,000	
29	2. 経常外増減の部				
30	(1) 経常外収益	0	0	0	
31	(2) 経常外費用	0	0	0	
32	当期経常外増減額	0	0	0	
33	税引前当期一般正味財産増減額	△ 48,016,000	△ 39,361,000	△ 8,655,000	
34	法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
35	当期一般正味財産増減額	△ 48,016,000	△ 39,361,000	△ 8,655,000	
36	一般正味財産期首残高	55,611,586	94,972,586	△ 39,361,000	
37	一般正味財産期末残高	7,595,586	55,611,586	△ 48,016,000	
38	II 指定正味財産増減の部				
39	① 受取寄付金	0	0	0	
40	② 受取利息	0	0	0	
41	③ 一般正味財産への振替額	0	0	0	
42	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
43	指定正味財産期首残高	0	0	0	
44	指定正味財産期末残高	0	0	0	
45	III 正味財産期末残高	7,595,586	55,611,586	△ 48,016,000	

正味財産増減予算書(社会厚生事業会計)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

NO	科目	当年度	前年度	増減	備考
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1. 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	① 事業収益				
5	医療事業収益				
6	地域住民健診収益	0	0	0	
7	医療事業収益 計	0	0	0	
8	事業収益 計	0	0	0	
9	経常収益 計	0	0	0	
10	(2) 経常費用				
11	① 管理費				
12	人件費	5,560,000	5,527,000	33,000	
13	賃借料	1,398,000	1,398,000	0	
14	業務委託費	1,032,000	1,032,000	0	
15	研究助成費	2,000,000	7,000,000	△ 5,000,000	
16	寄付金	9,000,000	0	9,000,000	
17	その他管理費	573,000	915,000	△ 342,000	
18	管理費 計	19,563,000	15,872,000	3,691,000	
19	経常費用 計	19,563,000	15,872,000	3,691,000	
20	当期経常増減額	△ 19,563,000	△ 15,872,000	△ 3,691,000	
21	2. 経常外増減の部				
22	(1) 経常外収益	0	0	0	
23	(2) 経常外費用	0	0	0	
24	当期経常外増減額	0	0	0	
25	税引前当期一般正味財産増減額	△ 19,563,000	△ 15,872,000	△ 3,691,000	
26	法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
27	当期一般正味財産増減額	△ 19,563,000	△ 15,872,000	△ 3,691,000	
28	一般正味財産期首残高	△ 16,605,600	△ 733,600	△ 15,872,000	
29	一般正味財産期末残高	△ 36,168,600	△ 16,605,600	△ 19,563,000	
30	II 指定正味財産増減の部				
31	① 受取寄付金	0	0	0	
32	② 受取利息	0	0	0	
33	③ 一般正味財産への振替額	0	0	0	
34	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
35	指定正味財産期首残高	0	0	0	
36	指定正味財産期末残高	0	0	0	
37	III 正味財産期末残高	△ 36,168,600	△ 16,605,600	△ 19,563,000	

正味財産増減予算書(法人会計)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

NO	科目	当年度	前年度	増減	備考
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1. 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	① 特定資産運用益	22,028,000	21,868,000	160,000	
5	特定資産運用益 計				
6	② 雑収益				
7	受取利息	3,420,000	3,420,000	0	
8	雑収益 計	3,420,000	3,420,000	0	
9	経常収益 計	25,448,000	25,288,000	160,000	
10	(2) 経常費用				
11	① 管理費				
12	人件費	7,351,000	7,268,000	83,000	
13	賃借料	1,598,000	1,598,000	0	
14	租税公課	3,897,000	3,873,000	24,000	
15	その他管理費	1,353,000	1,353,000	0	
16	管理費 計	14,199,000	14,092,000	107,000	
17	経常費用 計	14,199,000	14,092,000	107,000	
18	当期経常増減額	11,249,000	11,196,000	53,000	
19	2. 経常外増減の部				
20	(1) 経常外収益	0	0	0	
21	(2) 経常外費用	0	0	0	
22	当期経常外増減額	0	0	0	
23	税引前当期一般正味財産増減額	11,249,000	11,196,000	53,000	
24	法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
25	当期一般正味財産増減額	11,249,000	11,196,000	53,000	
26	一般正味財産期首残高	326,994,306	315,798,306	11,196,000	
27	一般正味財産期末残高	338,243,306	326,994,306	11,249,000	
28	II 指定正味財産増減の部				
29	① 受取寄付金	0	0	0	
30	② 受取利息	0	0	0	
31	③ 一般正味財産への振替額	0	0	0	
32	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
33	指定正味財産期首残高	1,059,220,100	1,059,220,100	0	
34	指定正味財産期末残高	1,059,220,100	1,059,220,100	0	
35	III 正味財産期末残高	1,397,463,406	1,386,214,406	11,249,000	

# キャッシュフロー予算書

令和7年度

総括表  
有料老人ホーム運営事業会計  
診療所運営事業会計  
社会厚生事業会計  
法人会計

キャッシュフロー予算書総括表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

NO	科目	有料老人ホーム 運営事業会計	診療所 運営事業会計	社会厚生 事業会計	法人会計	合計
1	I 営業活動によるキャッシュフロー					
2	1. 営業収入					
3	(1) 特定資産運用収入	0	0	0	22,028,000	22,028,000
4	(2) 事業収入					
5	① 老人ホーム事業収入	785,150,000	0	0	0	785,150,000
6	② 介護事業収入	227,600,000	0	0	0	227,600,000
7	③ 医療事業収入	0	68,466,000	0	0	68,466,000
8	事業収入 計	1,012,750,000	68,466,000	0	0	1,081,216,000
9	(3) 雑収入	30,601,000	2,000	0	3,420,000	34,023,000
10	営業収入 計	1,043,351,000	68,468,000	0	25,448,000	1,137,267,000
11	2. 営業費支出					
12	(1) 事業費支出	896,800,000	50,861,000	0	0	947,661,000
13	(2) 管理費支出	41,500,000	0	0	24,338,000	65,838,000
14	(3) 法人税、住民税及び事業税支出	140,000	0	0	0	140,000
15	営業費支出 計	938,440,000	50,861,000	0	24,338,000	1,013,639,000
16	営業活動によるキャッシュフロー	104,911,000	17,607,000	0	1,110,000	123,628,000
17	II 投資活動によるキャッシュフロー					
18	1. 固定資産売却収入	0	0	0	0	0
19	2. 固定資産取得支出	0	0	0	0	0
20	投資活動によるキャッシュフロー	0	0	0	0	0
21	III 財務活動によるキャッシュフロー					
22	財務活動によるキャッシュフロー	0	0	0	0	0
23	IV 現金及び現金同等物の増加額	104,911,000	17,607,000	0	1,110,000	123,628,000
24	V 現金及び現金同等物の期首残高	1,098,186,976	32,206,876	0	1,376,631,196	2,507,025,048
25	VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,203,097,976	49,813,876	0	1,377,741,196	2,630,653,048

キャッシュフロー予算書(有料老人ホーム運営事業会計)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

NO	科目	当年度	前年度	増減	備考
1	I 営業活動によるキャッシュフロー				
2	1. 営業収入				
3	(1) 事業収入				
4	① 老人ホーム事業収入				
5	入居預り金収入	430,000,000	430,000,000	0	
6	管理費収入	225,957,000	193,472,000	32,485,000	
7	食費収入	81,711,000	80,464,000	1,247,000	
8	料飲収入	15,919,000	17,160,000	△ 1,241,000	
9	売店収入	17,290,000	18,200,000	△ 910,000	
10	施設負担金収入	12,937,000	12,937,000	0	
11	施設利用料収入	1,336,000	1,113,000	223,000	
12	老人ホーム事業収入 計	785,150,000	753,346,000	31,804,000	
13	② 介護事業収入				
14	介護費預り金収入	94,600,000	94,600,000	0	
15	介護保険収入	133,000,000	132,894,000	106,000	
16	介護事業収入 計	227,600,000	227,494,000	106,000	
17	事業収入 計	1,012,750,000	980,840,000	31,910,000	
18	(2) 雑収入				
19	受取利息収入	24,484,000	19,944,000	4,540,000	
20	雑収入	6,117,000	5,826,000	291,000	
21	雑収入 計	30,601,000	25,770,000	4,831,000	
22	営業収入 計	1,043,351,000	1,006,610,000	36,741,000	
23	2. 営業費支出				
24	(1) 事業費支出				
25	人件費支出	318,855,000	314,514,000	4,341,000	
26	備品消耗品費支出	6,049,000	6,049,000	0	
27	修繕費支出	89,500,000	174,600,000	△ 85,100,000	
28	水道光熱費支出	49,160,000	47,498,000	1,662,000	
29	業務委託費支出	189,710,000	176,627,000	13,083,000	
30	租税公課支出	26,557,000	27,574,000	△ 1,017,000	
31	販売広告宣伝費支出	30,000,000	30,000,000	0	
32	売店仕入費支出	15,561,000	16,380,000	△ 819,000	
33	その他事業費支出	38,906,000	39,806,000	△ 900,000	
34	他会計支出	132,502,000	130,662,000	1,840,000	
35	事業費支出 計	896,800,000	963,710,000	△ 66,910,000	
36	(2) 管理費支出				
37	人件費支出	12,913,000	12,796,000	117,000	
38	租税公課支出	10,000,000	7,730,000	2,270,000	
39	その他管理費支出	9,163,000	9,075,000	88,000	
40	他会計支出	9,424,000	9,308,000	116,000	
41	管理費支出 計	41,500,000	38,909,000	2,591,000	
42	(3) 法人税、住民税及び事業税支出	140,000	140,000	0	
43	営業費支出 計	938,440,000	1,002,759,000	△ 64,319,000	
44	営業活動によるキャッシュフロー	104,911,000	3,851,000	101,060,000	
45	II 投資活動によるキャッシュフロー				
46	1. 固定資産売却収入	0	0	0	
47	2. 固定資産取得支出	0	0	0	
48	投資活動によるキャッシュフロー	0	0	0	
49	III 財務活動によるキャッシュフロー				
50	財務活動によるキャッシュフロー	0	0	0	
51	IV 現金及び現金同等物の増加額	104,911,000	3,851,000	101,060,000	
52	V 現金及び現金同等物の期首残高	1,098,186,976	1,094,335,976	3,851,000	
53	VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,203,097,976	1,098,186,976	104,911,000	

キャッシュフロー予算書(診療所運営事業会計)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

NO	科目	当年度	前年度	増減	備考
1	I 営業活動によるキャッシュフロー				
2	1. 営業収入				
3	(1) 事業収入				
4	①医療事業収入				
5	医療外来収入	61,845,000	65,100,000	△ 3,255,000	
6	介護保険収入	5,261,000	7,015,000	△ 1,754,000	
7	医療その他収入	1,360,000	2,720,000	△ 1,360,000	
8	医療事業収入 計	68,466,000	74,835,000	△ 6,369,000	
9	事業収入 計	68,466,000	74,835,000	△ 6,369,000	
10	(2) 雑収入				
11	受取利息収入	2,000	2,000	0	
12	雑収入 計	2,000	2,000	0	
13	営業収入 計	68,468,000	74,837,000	△ 6,369,000	
14	2. 営業費支出				
15	(1) 事業費支出				
16	人件費支出	129,724,000	127,884,000	1,840,000	
17	備品消耗品費支出	1,865,000	2,557,000	△ 692,000	
18	水道光熱費支出	2,670,000	2,670,000	0	
19	リース料支出	1,374,000	1,374,000	0	
20	業務委託費支出	12,731,000	14,146,000	△ 1,415,000	
21	医薬品仕入費支出	27,212,000	28,644,000	△ 1,432,000	
22	その他事業費支出	7,787,000	6,272,000	1,515,000	
23	他会計収入	△ 132,502,000	△ 130,662,000	△ 1,840,000	
24	事業費支出 計	50,861,000	52,885,000	△ 2,024,000	
25	(2) 法人税、住民税及び事業税支出	0	0	0	
26	営業費支出 計	50,861,000	52,885,000	△ 2,024,000	
27	営業活動によるキャッシュフロー	17,607,000	21,952,000	△ 4,345,000	
28	II 投資活動によるキャッシュフロー				
29	1. 固定資産売却収入	0	0	0	
30	2. 固定資産取得支出	0	0	0	
31	投資活動によるキャッシュフロー	0	0	0	
32	III 財務活動によるキャッシュフロー				
33	財務活動によるキャッシュフロー	0	0	0	
34	IV 現金及び現金同等物の増加額	17,607,000	21,952,000	△ 4,345,000	
35	V 現金及び現金同等物の期首残高	32,206,876	10,254,876	21,952,000	
36	VI 現金及び現金同等物の期末残高	49,813,876	32,206,876	17,607,000	

キャッシュフロー予算書(社会厚生事業会計)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

NO	科目	当年度	前年度	増減	備考
1	I 営業活動によるキャッシュフロー				
2	1. 営業収入				
3	(1) 事業収入				
4	①医療事業収入				
5	地域住民健診収入	0	0	0	
6	医療事業収入 計	0	0	0	
7	事業収入 計	0	0	0	
8	営業収入 計	0	0	0	
9	2. 営業費支出				
10	(1) 管理費支出				
11	人件費支出	5,560,000	5,527,000	33,000	
12	賃借料支出	1,398,000	1,398,000	0	
13	業務委託費支出	1,032,000	1,032,000	0	
14	研究助成費支出	2,000,000	7,000,000	△ 5,000,000	
15	寄付金支出	9,000,000	0	9,000,000	
16	その他管理費支出	573,000	915,000	△ 342,000	
17	他会計収入	△ 19,563,000	△ 15,872,000	△ 3,691,000	
18	管理費支出 計	0	0	0	
19	(2) 法人税、住民税及び事業税支出	0	0	0	
20	営業費支出 計	0	0	0	
21	営業活動によるキャッシュフロー	0	0	0	
22	II 投資活動によるキャッシュフロー				
23	1. 固定資産売却収入	0	0	0	
24	2. 固定資産取得支出	0	0	0	
25	投資活動によるキャッシュフロー	0	0	0	
26	III 財務活動によるキャッシュフロー				
27	財務活動によるキャッシュフロー	0	0	0	
28	IV 現金及び現金同等物の増加額	0	0	0	
29	V 現金及び現金同等物の期首残高	0	0	0	
30	VI 現金及び現金同等物の期末残高	0	0	0	

キャッシュフロー予算書(法人会計)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

NO	科目	当年度	前年度	増減	備考
1	I 営業活動によるキャッシュフロー				
2	1. 営業収入				
3	(1) 特定資産運用収入	22,028,000	21,868,000	160,000	
4	(2) 雑収入				
5	受取利息収入	3,420,000	3,420,000	0	
6	雑収入 計	3,420,000	3,420,000	0	
7	営業収入 計	25,448,000	25,288,000	160,000	
8	2. 営業費支出				
9	(1) 管理費支出				
10	人件費支出	7,351,000	7,268,000	83,000	
11	賃借料支出	1,598,000	1,598,000	0	
12	租税公課支出	3,897,000	3,873,000	24,000	
13	その他管理費支出	1,353,000	1,353,000	0	
14	他会計支出	10,139,000	6,564,000	3,575,000	
15	管理費支出 計	24,338,000	20,656,000	3,682,000	
16	(2) 法人税、住民税及び事業税支出	0	0	0	
17	営業費支出 計	24,338,000	20,656,000	3,682,000	
18	営業活動によるキャッシュフロー	1,110,000	4,632,000	△ 3,522,000	
19	II 投資活動によるキャッシュフロー				
20	1. 固定資産売却収入	0	0	0	
21	2. 固定資産取得支出	0	0	0	
22	投資活動によるキャッシュフロー	0	0	0	
23	III 財務活動によるキャッシュフロー				
24	財務活動によるキャッシュフロー	0	0	0	
25	IV 現金及び現金同等物の増加額	1,110,000	4,632,000	△ 3,522,000	
26	V 現金及び現金同等物の期首残高	1,376,631,196	1,371,999,196	4,632,000	
27	VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,377,741,196	1,376,631,196	1,110,000	